



2019年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年4月12日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL <https://cookbiz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 哲郎 TEL 06-7777-2133
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第1四半期の業績 (2018年12月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第1四半期	622	20.0	△21	—	△20	—	△15	—
2018年11月期第1四半期	518	—	6	—	7	—	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第1四半期	△7.12	—
2018年11月期第1四半期	△1.18	—

(注) 1. 当社は、2017年11月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

2. 2018年11月期第1四半期及び2019年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第1四半期	1,580	1,152	72.9
2018年11月期	1,594	1,150	72.1

(参考) 自己資本 2019年11月期第1四半期 1,152百万円 2018年11月期 1,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年11月期	—	—	—	—	—
2019年11月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2019年11月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2019年11月期の業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,064	22.4	203	53.6	205	49.1	124	75.4	57.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年11月期 1 Q	2,187,641株	2018年11月期	2,177,341株
2019年11月期 1 Q	一株	2018年11月期	一株
2019年11月期 1 Q	2,185,588株	2018年11月期 1 Q	2,158,025株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2019年4月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

「2019年11月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業業績の堅調な推移を背景に雇用や所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外においては欧州諸国における政情不安や米中間における通商問題、株式市場の不安定さなど世界経済の不確実性は高く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が2019年3月1日に発表した2019年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍と高い水準を維持しております。

また、当社の事業領域である飲食業における雇用情勢においては、2019年1月の「飲食物調理の職業」の有効求人倍率(常用(含むパート))は3.49倍で、「接客・給仕の職業」では4.09倍と全業種における有効求人倍率を大きく上回って慢性的な人手不足の状況にあり、増加する需要に対して人手不足が深刻化しており、飲食業界における人材の採用意欲は引き続き高い水準にあります。

このような景況感のもと、人手不足が続く飲食分野の人材サービス事業(人材紹介事業・求人広告事業)では、拡大する企業の採用ニーズを、職種形態毎に細分化し、これを多くの求職者に人材紹介サービスや求人情報サイトを通して情報を提供し、企業と求職者に出会いの機会を提供いたしました。

また、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野である研修サービスにおける顧客開拓やサービス開発の推進等により、人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務等の課題解決をサポートしていくことで、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組むとともに、人材の採用・育成を推し進めることで事業基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、営業人員の採用による人員強化、広告宣伝投資の拡大による新規会員の獲得や応募数の拡大等により、622,097千円(前年同四半期比20.0%増)となりましたが、従業員の待遇改善、積極的な人材採用及び人材採用に伴う拠点の拡張や新規開設などによる人件費や地代家賃等の販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は21,464千円(前年同四半期は営業利益6,633千円)、経常損失は20,831千円(前年同四半期は経常利益7,974千円)、四半期純損失は15,565千円(前年同四半期は四半期純損失2,536千円)となりました。

なお、当社事業においては、業種特性として人材採用の需要期に収益が増加する傾向があり、多くの企業が新年度となる4月(第2四半期会計期間)及び飲食業界の繁忙期前の人材需要期である9月～11月(第4四半期会計期間)に売上高及び利益が増加する傾向にあります。当第1四半期累計期間におきましては、季節性の影響を受けたものの、事業の進捗につきましては順調に推移しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cookbiz」(※)サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、求人企業と求職者のマッチング率向上に向けた求人企業の開拓や登録者の増加施策として集客手法の見直しを都度行いながらWebマーケティングを強化するとともに、人員体制見直しなど組織体制強化による本格的な生産性の改善への取り組みを進めております。

その結果、当セグメントにおける売上高は379,867千円(前年同四半期比12.8%増)、セグメント利益は28,850千円(前年同四半期比9.4%減)となりました。

②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cookbiz」(※)の事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、事業基盤の強化を目指し、営業人員の採用を推し進めるとともに、教育専任者を配置し研修体制の充実を図ることにより営業力の強化に努めてまいりました。また、当社の拠点外における営業力の強化に向けて販売パートナー制度(求人広告営業の販売業務委託)を今後開始する予定であり、これにより営業販売網の拡充を図るとともに、地方求人情報の充実による求職者のマッチング及び利便性向上を目指してまいります。

その結果、当セグメントにおける売上高は237,097千円(前年同四半期比31.8%増)、セグメント利益は13,657千円(前年同四半期比54.1%減)となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、飲食業界で働く人に向けた研修事業である「クックビズフードカレッジ」事業を展開しております。飲食業界で働かれている方に研修を通じて成長を促すことで、個人のキャリア形成の確立や組織の成長に通じ、これが業界全体の底上げに繋がると考えております。当事業は、事業基盤強化に向けて営業人員の

採用を推し進めるとともに、人材紹介事業及び求人広告事業とのクロスセルにより、認知度向上とともに売上拡大に努めてまいりました。

また、同じくその他事業として、料理人・シェフを中心にしたソーシャル・ネットワーキング・サービスである「Foodion」を展開しております。現時点においては、当該サービスにかかるユーザビリティの向上やユーザー拡大を推進しております。

その結果、当セグメントにおける売上高は5,133千円（前年同四半期比166.0%増）、セグメント損失は15,095千円（前年同四半期はセグメント損失15,520千円）となりました。

※ cookbiz：弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております

（2）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ14,078千円減少し、1,580,461千円となりました。その主な要因は、売掛金が23,359千円、前払費用が40,228千円、長期前払費用が9,510千円増加したものの、現金及び預金が89,185千円減少したためであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ15,684千円減少し、428,443千円となりました。その主な要因は、未払費用が7,397千円、預り金が8,378千円増加したものの、未払金が5,744千円、賞与引当金が23,448千円減少したためであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1,606千円増加し、1,152,017千円となりました。その要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が15,565千円減少したものの、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,585千円増加したためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2019年1月11日の「平成30年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,032	963,846
売掛金	187,215	210,575
前払費用	63,875	104,104
貸倒引当金	△2,490	△2,942
その他	611	419
流動資産合計	1,302,245	1,276,003
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	115,628	113,647
工具、器具及び備品(純額)	8,677	8,167
有形固定資産合計	124,305	121,814
無形固定資産		
ソフトウェア	39,416	38,146
商標権	81	76
無形固定資産合計	39,497	38,223
投資その他の資産		
敷金	118,435	119,108
長期前払費用	219	9,729
繰延税金資産	9,485	15,262
その他	350	320
投資その他の資産合計	128,490	144,420
固定資産合計	292,294	304,458
資産合計	1,594,539	1,580,461
負債の部		
流動負債		
未払金	89,459	83,715
未払費用	94,668	102,066
未払法人税等	10,365	4,901
未払消費税等	30,030	29,976
前受金	79,052	80,545
預り金	5,852	14,230
賞与引当金	54,500	31,051
役員賞与引当金	-	1,800
返金引当金	11,029	11,083
流動負債合計	374,960	359,370
固定負債		
資産除去債務	64,633	64,652
その他	4,534	4,421
固定負債合計	69,168	69,073
負債合計	444,128	428,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,308	447,894
資本剰余金	432,308	440,894
利益剰余金	278,793	263,228
株主資本合計	1,150,411	1,152,017
純資産合計	1,150,411	1,152,017
負債純資産合計	1,594,539	1,580,461

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)
売上高	518,541	622,097
売上原価	10,375	7,628
売上総利益	508,165	614,469
販売費及び一般管理費	501,532	635,934
営業利益又は営業損失(△)	6,633	△21,464
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
サービス利用権失効益	1,139	196
セミナー収入	-	196
違約金収入	-	146
その他	660	86
営業外収益合計	1,806	633
営業外費用		
支払利息	62	-
上場関連費用	104	-
株式交付費	262	-
その他	35	-
営業外費用合計	464	-
経常利益又は経常損失(△)	7,974	△20,831
特別損失		
固定資産除却損	5,152	-
特別損失合計	5,152	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	2,822	△20,831
法人税、住民税及び事業税	344	510
法人税等調整額	5,014	△5,776
法人税等合計	5,358	△5,266
四半期純損失(△)	△2,536	△15,565

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年10月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として2018年12月17日付で新株式の発行を行い、当第1四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,905千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ680千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が447,894千円、資本剰余金が440,894千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	人材紹介事業	求人広告事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	336,687	179,923	1,930	518,541	518,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	336,687	179,923	1,930	518,541	518,541
セグメント利益又は損失(△)	31,839	29,785	△15,520	46,105	46,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,105
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△39,472
四半期損益計算書の営業利益	6,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自2018年12月1日至2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	人材紹介事業	求人広告事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	379,867	237,097	5,133	622,097	622,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	379,867	237,097	5,133	622,097	622,097
セグメント利益又は損失(△)	28,850	13,657	△15,095	27,412	27,412

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,412
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△48,877
四半期損益計算書の営業損失(△)	△21,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、一部の費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の「セグメント利益又は損失(△)」は、変更後の測定方法により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。